

衆議院予算委員会（分科会）ニュース

平成 21.2.19 第 171 回国会第 1 号

2 月 19 日（木）第 1 回の分科会が開かれました。

平成 21 年度一般会計予算
平成 21 年度特別会計予算
平成 21 年度政府関係機関予算

【第 1 分科会】

（皇室費、国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府（地方分権改革、金融を除く）及び防衛省所管並びに他の分科会の所管以外の事項）
・佐藤国務大臣（沖縄及び北方対策担当大臣）、小淵国務大臣（少子化対策担当大臣）、岡本内閣府大臣政務官、政府参考人、会計検査院当局、駒崎衆議院事務総長、小幡参議院事務総長、濱坂裁判官弾劾裁判所事務局長及び長尾国立国会図書館長に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

内閣府所管

策といった環境に配慮しながら開発事業を行うバランスの必要性について伺いたい。

原 田 憲 治君（自民）

- ・大阪で電動自転車（ペダル付きの原動機付自転車）が公道を走り回り、問題となっているが、実際どれくらいの流通数があり、街中でどれくらい走っているのか。
- ・大阪府における電動自転車の取締の実態はどのようになっているのか。またこれは大阪独自の問題であるのか、他の都道府県でも同様の事例は散見されているのか。
- ・電動自転車の大半は店頭販売ではなくインターネット販売であると聞いているが、画面上の表示等にも問題があると考えられる。販売自体を禁止する等、業者側に対して規制取締することはできないのか。

越 智 隆 雄君（自民）

- ・子どもが小学生になったとき、学童保育の時間が短い等で働き続けることが不安だと感じる母親が多い。この「小 1 の壁」について小淵国務大臣の見解を伺いたい。
- ・少子化対策の推進と地域社会の再生との 2 つの動きがあるが、地域社会の再生が進めば保育所の要望等少子化対策は少なくなるのではないかと。双方のバランスをどのように考えているか。
- ・少子化対策のための制度を構築する中で、子育てフレンドリーな職場づくりをどのように進めるのか。

安次富 修君（自民）

- ・糸満市でおきた不発弾爆発事故に関し、不発弾に対する安全対策が必要であるが、事故の未然防止への具体的な方策、今回の事故への対応策、不発弾対策事業の拡充の必要性についてどのように考えるか。また、磁気探査事業の拡充とその研究開発支援等について伺いたい。
- ・浦添市の西海岸開発に関し、国道 58 号線は、朝のラッシュ時には、九州一の交通渋滞の道路となっており、その交通渋滞を緩和し、産業や観光に寄与する意味でも、浦添北道路の早期整備が必要である。臨港道路浦添線及び浦添北道路に関する工事の進捗状況及び今後の見通しを伺いたい。
- ・天然記念物のオカヤドカリの生息地でもある沖縄西海岸の自然保護対策と埋立事業について、希少生物の保護対

会計検査院所管

福 田 峰 之君（自民）

- ・国民から見て無駄な予算執行が生じているのは、事業の採択に当たり、「ないよりまし」の絶対基準をとり、優先順位等の相対基準によらないからではないか。
- ・厳しい経済状況で大幅な税収減が想定される中、会計検査院はどのように姿勢を変化し、指摘金額をどれだけ増やす見込みか。また、民間人を入れることでどのような効果を想定しているか。
- ・故意過失によらない結果的に無駄な予算執行について、会計検査院から各省に対しどのように再発防止を求めているか。経済性・効率性・効果性の点で無駄や優先順位の低い予算執行をどのようにやめさせることができるか。

国会所管

篠田陽介君(自民)

- ・新会議録作成システムについて衆・参で共同開発を行わない理由は何か。またシステムの相違点は何か。
- ・衆議院調査局が委員会審議の補佐という役割を超えて政党・個別の国会議員の補佐を行っているとの指摘について

てどのように考えるか。

- ・この10年で1度しか開かれていない裁判官弾劾裁判の頻度からすると裁判官弾劾裁判所事務局の職員数は多すぎるのではないか。

【第2分科会】

(内閣府(地方分権改革)及び総務省所管)

・鳩山総務大臣及び政府参考人に対し質疑を行いました。

(質疑者及び主な質疑内容)

内閣府(地方分権改革)所管

池坊保子君(公明)

- ・地方分権改革推進委員会の第2次勧告において、「都道府県労働局は現行の組織を廃止して、ブロック機関に集約し、地方厚生局と統合する」とされたことを踏まえて、都道府県労働局、特に雇用における男女の均等な機会と待遇の確保等のために設置されている雇用均等室の取扱いについて、鳩山総務大臣のお考えを伺いたい。
- ・地方分権改革の最終的な方向性については、地方分権改革推進委員会の意見をそのまま受け入れるのではなく政治的に決定すべきであると考えているが、地方分権改革推進委員の選任方法、在り方についての鳩山総務大臣のお考えを伺いたい。
- ・直轄事業負担金は、事業内容を精査した上で、負担割合を決定すべきであると考えているが、鳩山総務大臣のお考えを伺いたい。

総務省所管

橋本岳君(自民)

- ・パブリックコメントの実施が単なる手続きとなり、本来の意義が形骸化してしまっている事例があるが、なぜこのようなことが起こってしまうのか。
- ・パブリックコメントの本来の意義が形骸化している事例があるが、このようなことをなくすための解決策及び対応策を伺いたい。
- ・「医療安全調査委員会設置法案(仮称)大綱案」が昨年の6月からパブリックコメントを受け付けており、検討会でも様々な意見があるとのことだが、その具体的な内容を伺いたい。
- ・パブリックコメントを実施する趣旨を考えると、「医療安全調査委員会設置法案(仮称)大綱案」には十分その意見を反映させるのが大事であると考えているが、その点についてどう考えるか。

伊藤涉君(公明)

- ・受信障害対策施設5万施設というのは、全国すべての受信障害対策施設を漏れなく計上したものか。
- ・受信障害対策施設の改修等様々な現場で取り組みが必要となるのは、アナログ放送の地デジ化という国策が引き

金となっていると考えるが、鳩山総務大臣の見解はいかがか。

- ・平成18年11月に情報通信政策局地域放送課長が各総合通信局放送部長等あて発出した通達にて「今後、関係者に対する説明会を開催する等、より一層積極的に周知広報に取り組みられるとともに、関係者間の協議が円滑に設定・遂行されるよう積極的に取り組まれない」とあるが、この対応をするのはデジサポということか。
- ・受信障害の原因となった建築物等の所有者及び共聴施設の利用者を当事者とする協議によって対応するのではなく、総務省が当事者として主体的に取り組んでいくものとして、従来の考え方を改める必要があると考えるが、鳩山総務大臣の見解はいかがか。

坂井学君(自民)

- ・ゆうちょ銀行の預金限度額1,000万円の撤廃の問題とかんぽ生命保険にて未だにガン保険を扱えない問題について、政府はどのように考えているのか。
- ・日本郵政の経営陣は3年後に株式の売却(民営化)を行いたいとしているようだが、日本郵政の経営の在り方について信用を失墜している現状では、時期尚早ではないか。
- ・地域力創造プラン(鳩山プラン)を鳩山総務大臣はどのような理念をもって作成したのか。
- ・市議会議員の年金はあと1、2年で破綻すると言われていているが、政府の現在の考えをお聞きしたい。

土井真樹君(自民)

- ・選挙管理委員会が投票者に対して投票済証を交付している自治体があるが、この投票済証を用いて構成員に投票を強要する団体があると聞く。投票済証について鳩山総務大臣はどのような見解を持っているのか。
- ・地上デジタルテレビ放送を視聴することが難しい中山間地域において、ケーブルテレビにより地上デジタルテレビ放送を受信する場合、視聴者の負担を軽減する支援策はあるのか。

古屋範子君(公明)

- ・JR中央線のトンネル区間を含む携帯電話の不感地域解消へ向けて、十分な予算を確保する必要があると思うが、鳩山総務大臣の所見を伺いたい。

- ・ 2003 年の地上デジタルテレビジョン放送への完全移行に向けた鳩山総務大臣の決意を伺いたい。

【第3分科会】

(内閣府(金融)、法務省、外務省及び財務省所管)

- ・森法務大臣、中曽根外務大臣、伊藤外務副大臣、平田財務副大臣及び政府参考人に対し質疑を行いました。

(質疑者及び主な質疑内容)

財務省所管

杉浦正健君(自民)

- ・チェンマイ・イニシアティブ強化はどのような方向で取り組んでいるか。
- ・アジア版のIMFを設立する必要があるのではないか。
- ・5年で25兆円の公共投資を行うべきと考えるが政府の見解を伺いたい。

法務省所管

遠藤宣彦君(自民)

- ・国籍法第3条の改正の際に指摘された問題点及びその問題点に対して行われた施策について、伺いたい。
- ・犯罪被害者の人権と社会の安心のために刑罰の機能があると考えるが、刑罰及び刑務所における処遇の在り方について検討する必要があるのではないか。
- ・保護司を社会的に評価するべきであると考えているが、保護司の位置付け及び待遇を改善する必要があるのではないか。

外務省所管

平口洋君(自民)

- ・国際的な関心となっている海賊問題に対して、外務省、国土交通省、及び海上保安庁はどのような対策を行ってきたか。
- ・「アジア海賊対策地域協力協定(ReCAAP)」で規定された「情報共有センター」(ISC)の設立経緯、及びISCはその後いかなる活動を行ってきたか。
- ・ソマリア沖の海賊問題に対して、国際海事機関(IMO)はどのような対策を検討しているか。

石原宏高君(自民)

- ・クリントン米国務長官来日への評価、及び今般署名された米海兵隊のグアム移転実施に関する協定文中で、普天間飛行場の移設を約束したことが、政府にとって沖縄県との間で板ばさみになっているとの報道は事実か。
- ・途上国の内需拡大やインフラ整備に貢献する政府開発援助(ODA)の実施においては、いわゆる「海外での公共事業」として我が国企業が深く関与すべきではないか。
- ・アジア諸国が原発導入に関心の目を向けている中、外務省としていかなる支援を行うか。

【第4分科会】

(文部科学省所管)

- ・塩谷文部科学大臣、浮島文部科学大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

(質疑者及び主な質疑内容)

文部科学省所管

遠藤宣彦君(自民)

- ・私立幼稚園や認定こども園への補助などの文部科学省の幼児教育への支援策について伺いたい。
- ・地域住民の交流促進、高齢者の健康増進等多様な側面に寄与するスポーツの推進について塩谷文部科学大臣の見解を伺いたい。
- ・日本独自の文化の保護や支援が日本人のアイデンティティの向上等国益に繋がることについて文化庁の見解を伺いたい。
- ・地域における生涯学習の推進について文部科学省の取組を伺いたい。

井澤京子君(自民)

- ・宇治川太閤堤跡が史跡に指定されるまでのスケジュール及び指定された場合の文化庁の支援策について伺いたい。
- ・重要文化的景観の選定が地域の活性化に繋がる観点から積極的に選定をして保護していく必要があると思われるが、文化庁の見解を伺いたい。
- ・宇治の文化的景観が選定されたが、今後の支援策及び新たな地区の追加選定の見通しを伺いたい。
- ・宇治の文化的景観等伝統文化を守ることは、教育や景観の美化、歴史の伝承等に生かされ、国力の向上にも繋がると思うが、塩谷文部科学大臣の見解を伺いたい。

渡部篤君(自民)

- ・地域経済振興の拠点となる公立大学に対する国の財政支援を拡大する必要があると考えるが、文部科学省及び総務省の見解を伺いたい。
- ・日本の国公立大学においても、欧米の大学のように自律的な資金調達・運用ができる制度を整備する必要があるのではないか。
- ・今の日本に必要なことは国力の向上に寄与するエリート教育の強化であると考えますが、塩谷文部科学大臣の見解を伺いたい。

高木美智代君(公明)

- ・小・中学校に比べ取組が遅れている高等学校用の拡大教科書の導入に早急に取り組むべきと考えるが、いかがか。
- ・特別支援教育制度がスタートして3年を経た今、特別支援学校のセンター的機能がどの程度活用されているかについて調査・検証する必要があると考えるが、文部科学省の見解を伺いたい。
- ・発達障害を持つ児童生徒に対する支援について、厚生労働省と文部科学省が連携し、行政窓口の一本化や個別の支援計画の一元化を図った総合的なシステムを構築するべきと考えるが、塩谷文部科学大臣の見解を伺いたい。

上田勇君(公明)

- ・幼児教育と保育に関する縦割り行政の弊害を改善する取組についての文部科学省の方針を伺いたい。
- ・放課後児童対策について、放課後児童クラブを充実させることについての厚生労働省の見解を伺いたい。
- ・大学生の就職状況について、大学との連携による学生支援を強化することについての文部科学省の決意を伺いたい。また、就職活動の早期化による弊害について文部科学省の見解を伺いたい。
- ・小学校の外国語教育における学習到達目標について文部科学省の見解を伺いたい。

赤羽一嘉君(公明)

- ・学生の就職について、採用側における新卒至上主義という現状を改めることについて塩谷文部科学大臣の見解を伺いたい。
- ・就職内定取消の防止に向けた厚生労働省の方針を伺いたい。また、学生にとって就職取消の際の一般的な相談窓口である大学を所管する文部科学省の見解を伺いたい。
- ・兵庫県においては県立高校の入試が中学校の卒業式後に行われることについて文部科学省の見解及び塩谷文部科学大臣の感想を伺いたい。
- ・新学習指導要領に記載された邦楽教育の充実について、現在の状況を文部科学省に伺いたい。

【第5分科会】

(厚生労働省所管)

・舛添厚生労働大臣及び政府参考人に対し質疑を行いました。

(質疑者及び主な質疑内容)

厚生労働省所管

田中良生君(自民)

- ・社会保障関係費の削減によって、制度を支える人が支えられる側に回ると社会保障制度の存続が危うくなる。社会保障関係費を2,200億円削減する方針について、抜本的な見直しを行うべきではないか。
- ・厚生労働省は、低年金・無年金等が懸念される年金制度や生活保護等社会福祉制度を今後どのように見直すのか。
- ・舛添厚生労働大臣が発表した後期高齢者医療制度の見直し私案では、国民健康保険料の平準化を図ることができると思うが、見解を伺いたい。

平口洋君(自民)

- ・平成18年の医療法改正において、有床診療所の48時間入院規制を撤廃した理由は何か。
- ・有床診療所では、医療療養病床等の空床を利用して介護保険のショートステイを行うことができるが、この対象に、利用されていない一般病床も加えるべきではないか。
- ・有床診療所は、病院がない地域において重要な役割を果たしており、今後、一層の活用に向けた対策を講じるべきと考えるが、舛添厚生労働大臣の見解を伺いたい。

清水鴻一郎君(自民)

- ・「中福祉・中負担」の「中負担」とは、具体的にどれくらいの国民負担率を想定しているのか。
- ・産科医療補償制度の加入状況はどうか。また、実際に制度が適用された事例はあるのか。
- ・高齢者の「無保険」問題について、どう考えるか。

藤田幹雄君(自民)

- ・病院勤務医の勤務環境の改善や産婦人科医の確保等について、政府の取組を伺いたい。
- ・国民医療費に占める歯科医療費の割合が減少しているのは何故か。歯科診療報酬を手厚くするべきではないか。
- ・一般用医薬品のインターネット販売規制で、医薬品の入手が困難となる方に対し、配置薬業者を活用してはどうか。

福島豊君(公明)

- ・タミフルと異常行動、突然死との関連性は完全に否定されたわけではなく、厚生労働省の研究班による解析方法にも研究者から疑問を持たれている。新たに公表されたデータも踏まえて、改めて、徹底調査すべきではないか。
- ・我が国におけるタミフルの使用の在り方について、臨床現場も含めて、よく検討すべきではないか。

園浦健太郎君(自民)

- ・雇用保険法改正案において、保険料率の引下げが盛り込まれているが、これにより家計収入はどのくらい増えるのか。また、雇用保険財政への影響や今後、予想される雇用情勢の悪化への対応についても見解を伺いたい。
- ・製造業への派遣を一律禁止にした場合、失業者が増加するものと考えますが、舛添厚生労働大臣の見解を伺いたい。
- ・ワークシェアリングについて、平成14年の政労使の合意以降の普及状況、問題点及び今後の取組の方針について伺いたい。

伊藤涉君(公明)

- ・都道府県によって異なるフグ取扱者及びフグ取扱施設に関する規定を統一すべきではないか。
- ・食品衛生法に基づく食品衛生責任者の配置、資格取得のための講習会の内容等を教えていただきたい。
- ・料理を有料で提供できる者を調理師資格の取得者に限定し、食の安全の守り手として育成すべきと考えるが、舛添厚生労働大臣の見解を伺いたい。

牧原秀樹君(自民)

- ・社会保険病院は、昨年10月に独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構に所有権が移転したが、その後の存続の見通しについて伺いたい。
- ・レセプトのオンライン化が来年度にも義務化されるが、現場の負担を考慮し、抜本的に見直すべきではないか。
- ・妊婦検診の無料化で、実際には公費が足りない分を本人が負担する可能性が高いことについて、見解を伺いたい。

【第6分科会】

(農林水産省及び環境省所管)

・石破農林水産大臣、石田農林水産副大臣、古川環境大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

(質疑者及び主な質疑内容)

農林水産省所管

上野賢一郎君(自民)

- ・高齢化率の高い山間部において山村活力を維持するための課題について農林水産省はどう認識しているのか、また、平成21年度予算ではどのような対策を講じていくのか。
- ・シカ個体数調整等の財源に利用されている生物多様性保全推進支援事業は評判がよく、予算額を増やす必要があるのではないか。
- ・県が設立した林業公社の債務について、利子補給など国として何らかの支援措置が必要ではないか。

藤井勇治君(自民)

- ・水田等の有効活用を推進するに当たり、米粉米、飼料米の生産者と実需者の結びつきをどのように図っていくのか。
- ・生産者間に広がりつつある生産調整に対する不公平感について、農林水産大臣はどのように考えているのか。
- ・日本の農業の将来像について、農林水産省としてどのように展望しているのか。

環境省所管

馬渡龍治君(自民)

- ・平成21年度一般会計予算に1億円計上されている犬及びねこの譲渡のための施設整備費補助の内容はどのようなものか。また、同予算措置により環境省は犬及びねこの殺処分数の減少に向けどのように取り組む考えか。

安井潤一郎君(自民)

- ・食品小売機能高度化促進事業の目的、内容等はどのようなものか。
- ・新規事業の国民への周知徹底の方法についてどのように考えているか。
- ・商店街を蘇せる行動政策研究会がプロデュースした荻田町(福岡県)における商店街活性化の取組状況はどのようなになっているか。

阿部俊子君(自民)

- ・現行の産地づくり交付金の配分の考え方はどのようなものか。
- ・中山間地域等直接支払制度の今後の在り方についてどのように考えているのか。
- ・国産材の利用促進に向けた政府の取組はどのようなものか。
- ・ペットの健康への配慮不足による遺伝的疾患や多頭飼育を防ぐ観点から、繁殖業者に対し指導等何らかの規制を強化する必要はないか。
- ・インターネットによるペット販売において、環境省は所要の表示を義務付けた同省告示が徹底されていない現状をどのように改善していく考えか。

【第7分科会】

(経済産業省所管)

・二階経済産業大臣、吉川経済産業副大臣及び政府参考人に対し質疑を行いました。

(質疑者及び主な質疑内容)

経済産業省所管

小野次郎君(自民)

- ・太陽光発電の普及拡大に関し、メガソーラー発電の実証実験を行ったことの意義及び成果について、二階経済産業大臣はどのように認識しているか。
- ・現在は耐震工事の実施を前提に行われている学校施設での太陽光発電導入については、環境教育の推進という観点からも、耐震工事の実施の有無に関わらず実施していく必要があるのではないか。

近藤三津枝君(自民)

- ・いわゆる都市鉱山によるレアメタルの回収に関して、携帯電話などの回収率の低さが課題であると考えますが、今後どのような制度を講じ、成果を上げようとしているのか。
- ・我が国周辺海域の海底鉱物資源開発に関する予算額について

聞きたい。また、施策を講じることによりどのような成果が期待されているのか。

長崎幸太郎君(自民)

- ・信用保証協会においては、貸出機関と共同で保証承諾の可否を簡素かつ迅速に判断することにより、中小企業への資金供給の円滑化に努めるべきではないか。また、的確な保証付与による資金供給に向けた二階経済産業大臣の決意を聞きたい。
- ・医療関連産業は、内需中心であること、景気に左右されないこと、及び中国における需要拡大が見込まれることから、今後の我が国経済を下支えするものと見込まれる。経済産業省は、医療関連産業の競争力をどのように強化していくのか。

【第8分科会】

(国土交通省所管)

・金子国土交通大臣及び政府参考人に対し質疑を行いました。

(質疑者及び主な質疑内容)

国土交通省所管

古屋 範子君(公明)

- ・歴史的遺産としてまちづくり等に生かすため、追浜に東京湾第三海堡遺構を保存すべきだと考えるがいかがか。また、当該遺構保存のため今後どのように取り組んでいく予定か。
- ・三浦縦貫道路は三浦市の経済活性化等に寄与しており、国としても積極的に道路整備を推進していくべきだと考えるが、今後の見通しはどうか。また、真に必要な道路の着実な整備に対して金子国土交通大臣の決意を伺いたい。

木村 太郎君(自民)

- ・東北新幹線の新青森 - 八戸間と北海道新幹線の新青森 - 函館間の整備状況はどのようになっているか。また、北海道新幹線における900億円の建設費増額に伴う地元負担について、青森県等に対してその負担を要請しているのか。
- ・津軽自動車道の終点である鱒ヶ沢道路の整備について平成19年度予算に計上された意義は何か。また、津軽自動車道と日本海沿岸東北自動車道をつなげるという検討はされているのか。

大口 善徳君(公明)

- ・巴川流域の浸水対策が必要であるが、麻機遊水地の整備の見直し及び雨水貯留浸透施設設置への支援策について伺いたい。
- ・高速道路料金引下げ等によりフェリー事業者が多大な影響を受けているが、入港料の引下げ等フェリー事業者の負担軽減措置について、金子国土交通大臣の所見をお聞きしたい。

木原 稔君(自民)

- ・ビジネスジェットの利用促進について、まずは利用しやすい環境整備が必要だと考えるが、航空局の認識はどうか。
- ・昨今のタクシー事業をめぐる状況について、国土交通省はどのような認識を持っているのか。また、今国会に提出された「特定地域における一般乗用旅客自動車運送事業の適正化及び活性化に関する特別措置法案」の概要等についてお聞きしたい。

永岡 桂子君(自民)

- ・茨城県内における平成24年度の圏央道全線開通に向けた大臣の決意を伺いたい。
- ・地域の建設業者が地域の工事を行えるよう、入札資格要件の設定や分離発注の促進をすることが必要ではないか。

近藤 三津枝君(自民)

- ・関西圏における現地対策本部機能を果たす基幹的広域防災拠点施設の位置、整備の手法、整備スケジュールについて伺いたい。
- ・近畿圏広域地方計画に位置付けられることとなる、陸・海・空の交通ネットワーク整備の主要なプロジェクトと、計画実施時のプロジェクトに対する国の支援について伺いたい。